

株 主 各 位

大阪府高槻市三島江1丁目1番1号
(本社事務所 大阪市中央区高麗橋4丁目4番9号)

アルインコ株式会社

代表取締役社長 小 山 勝 弘

第47期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第47期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成29年6月15日（木曜日）営業時間終了の時（午後5時30分）までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | | |
|---------|----|--|
| 1. 日 | 時 | 平成29年6月16日（金曜日）午前10時 |
| 2. 場 | 所 | 大阪市北区芝田1丁目1番35号 新阪急ホテル 紫の間
(末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。) |
| 3. 目的事項 | | |
| 報告事項 | 1. | 第47期（平成28年3月21日から平成29年3月20日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件 |
| | 2. | 第47期（平成28年3月21日から平成29年3月20日まで）計算書類報告の件 |

決 議 事 項

- | | |
|-------|-----------------------------|
| 第1号議案 | 定款一部変更の件 |
| 第2号議案 | 取締役（監査等委員である取締役を除く。）12名選任の件 |
| 第3号議案 | 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件 |

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.alinco.co.jp>）に掲載させていただきます。

本総会におきましては、当社役職員は軽装（クールビズ）にて対応させていただきますので、ご了承くださいますようお願い申し上げます。株主様におかれましても、軽装にてご出席くださいますようお願い申し上げます。

定時株主総会終了後の株主懇談会は、本年度も実施いたしませんので予めご了承くださいますようお願い申し上げます。

事業報告  
(平成28年 3 月21日から  
平成29年 3 月20日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度（以下、当期という）のわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善を背景にゆるやかな回復が見られたものの、新興国経済が減速するなか、英国のEU離脱問題や米国大統領選挙後の施政方針への懸念などによって、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

当社グループの主な関連業界である建設及び住宅関連業界を取り巻く環境については、前半は設備投資の伸び悩みなど国内経済の足踏み状態の影響を受ける展開となりましたが、後半からは社会インフラの改修整備に対する需要や民間住宅投資の回復を背景に堅調に推移しました。

このような状況のなか、売上高は前期比1.8%増の445億91百万円となりました。利益面では、営業利益が前期比8.6%減の29億13百万円、経常利益が前期比32.8%減の24億59百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比29.3%減の16億25百万円となりました。売上高は堅調に推移しましたが、営業利益は販売費及び一般管理費の増加によって減少しました。経常利益ならびに親会社株主に帰属する当期純利益は、東南アジア経済停滞の影響を受けた海外のグループ会社について、持分法による投資損失と固定資産の減損損失を計上したことなどにより減少しました。なお、特別利益に保有株式の売却益を計上しております。

セグメント別の状況

各セグメントの状況は次のとおりであります。なお、セグメント区分の売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおりません。

| 各セグメントの名称  | 連結売上高   |           | セグメント利益 |           |
|------------|---------|-----------|---------|-----------|
|            | 金額（百万円） | 対前期増減率（%） | 金額（百万円） | 対前期増減率（%） |
| 建設機材関連事業   | 13,495  | △1.3      | 1,717   | 0.6       |
| レンタル関連事業   | 15,126  | 2.4       | 263     | △63.0     |
| 住宅機器関連事業   | 12,436  | 14.6      | 610     | 7.9       |
| 電子機器関連事業   | 3,532   | △21.9     | 113     | △83.6     |
| 報告セグメント計   | 44,591  | 1.8       | 2,704   | △26.4     |
| 調整額        | —       | —         | △244    | —         |
| 連結損益計算書計上額 | 44,591  | 1.8       | 2,459   | △32.8     |

- (注) 1. 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。  
3. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない持分法による投資損失、為替差損益や支払利息などの営業外収益及び営業外費用であります。

### 建設機材関連事業

当事業の売上高は、前期比1.3%減の134億95百万円となりました。社会インフラの改修整備や耐震・リフォーム工事などの需要は堅調に推移しておりますが、期初に生じたレンタル会社の購買意欲の足踏み感によって売上高が伸び悩みました。

損益面では、売上高の減少を売上総利益率の改善によって補い、セグメント利益は前期比0.6%増の17億17百万円となりました。

### レンタル関連事業

当事業の売上高は、前期比2.4%増の151億26百万円となりました。中高層レンタル部門において機材稼働率が好調に推移したほか、低層用レンタル部門も金利低下による住宅取得環境の改善を背景に堅調に推移しました。

損益面では、今後の需要増に対応すべく積極的なレンタル資産への投資を行ったことによる減価償却費の増加や、同業者間の受注競争の激化などにより売上総利益率が低下した結果、セグメント利益は前期比63.0%減の2億63百万円となりました。

### 住宅機器関連事業

当事業の売上高は、前期比14.6%増の124億36百万円となりました。フィットネス関連の販売が好調であったほか、アルミ製品の販売も機械工具ルートなどを中心に増加しました。

損益面では、上半期の急速な円高の進展によって為替予約のヘッジ効果が減少したものの、売上高の増加によってセグメント利益は前期比7.9%増の6億10百万円となりました。

### 電子機器関連事業

当事業の売上高は、前期比21.9%減の35億32百万円となりました。消防無線のデジタル化が平成28年5月に期限を迎え、デジタル消防無線機関連の販売が減少したことによるものです。

損益面では、売上高の減少によりセグメント利益は前期比83.6%減の1億13百万円となりました。

## (2) 設備投資の状況

当期中に実施いたしました設備投資の総額は29億28百万円で、その主なものはレンタル資産の取得21億86百万円であります。

### (3) 対処すべき課題

今後の経済見通しについては、企業収益の回復を受けて設備投資や民間消費は持ち直していくことが予想されますが、欧米の政治リスクや新興国経済の成長停滞などによって先行き不透明な状況は続くものと思われます。しかしながら、当社グループの主な関連業界である建設及び住宅関連業界は、首都圏での大型建築工事の本格化や東京オリンピック・パラリンピックに向けた建設需要の増加も予想され、中期的に堅調な推移をたどると想定しています。

このような状況のなかで当社グループは、建設機材ならびにレンタル関連事業のコア事業においては、安全性と軽量化を同時に実現し、作業効率にも優れた新型足場「アルバトロス」の普及と関連機材の開発を引き続き強化してまいります。住宅機器関連事業においては、インターネット通販市場の拡大に応じた販路拡大と新製品供給を、電子機器関連事業においては、デジタル簡易無線をはじめとした新製品群の拡販を進めてまいります。また、当社グループに加わった双福鋼器㈱は当社グループとのシナジー効果を高め、新たな事業分野の強化を図ってまいります。

当社グループは従来から「ニッチマーケットでトップ企業に」を経営方針として事業の多角化に取り組み、それぞれの事業部門ごとに業界のトップポジションを意識しながら、収益力の強化を図り環境変化に柔軟な企業体質作りを目指してまいりました。近年は市場の規模や成熟度に関わらず多様化・細分化が進んでおり、変化のスピードも速いためビジネスチャンスは拡大しているものと考えます。このような状況のなかで、当社は次なる成長に向け、中長期的に次のような課題にスピード感を持って取り組んでまいります。

#### ① 独創性の高い商品の市場シェア拡大

当社グループの市場におけるポジションと技術力、様々な現場から寄せられるユーザーのニーズを活かして、競争持続性に優れた独自商品の開発に努め、成長分野の発掘に取り組んでまいります。とりわけ当社が開発した新型足場「アルバトロス」は、安全性と軽量化を同時に実現し、作業効率にも優れています。既存の枠組足場を超える機材として、市場シェアの拡大を図ってまいります。

#### ② 事業シナジーの創出

当社は競争優位性の更なる拡大と持続性の強化を目指して、ここ数年、M&Aを展開してまいりました。その結果、㈱シッピングやエス・ティ・エス㈱、さらには平成29年3月31日付けで双福鋼器㈱を当社グループに相次いで迎えております。各社ともそれぞれの事業領域において高い優位性を誇る製品や事業ノウハウを有しており、当社の既存事業とのシナジーが期待できるものであります。今後は相互の潜在的な経営資源を引き出して当社グループの事業基盤の拡充を図り、業績や企業価値の向上につなげてまいります。

### ③ 海外市場におけるビジネスモデルの確立

当社グループは、中華人民共和国ならびにタイ王国に仮設機材の販売・レンタルと製造機能の拠点を、またインドネシア共和国では仮設機材の販売・レンタル機能の拠点を展開し、海外における仮設機材ビジネスを積極的に推進しております。これらの国々における仮設機材のマーケットは、標準化された製品安全規格や機材運用ルールが総じて未整備・未成熟な状況にあります。当社は従来から培ったシステム足場の製品技術や機材運用のノウハウを、現地の状況に応じていち早く浸透を図ることで、建設作業における安全の高度化に貢献し、海外市場におけるビジネスモデルの確立を目指してまいります。

### ④ 安全への取り組み強化

当社は仮設機材施工に関する安全性向上を目的に「施工安全管理室」を設けております。また、製品全般の安全管理体制の整備・維持・改善を行うために「製品安全管理委員会」を開催しております。これらの全社横断のサポート体制により“安全”に対する取り組みを強化してまいります。

## (4) 財産及び損益の状況の推移

(単位：百万円)

| 区 分                 | 第 44 期<br>(平成26年 3 月期) | 第 45 期<br>(平成27年 3 月期) | 第 46 期<br>(平成28年 3 月期) | 第 47 期<br>(平成29年 3 月期) |
|---------------------|------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|
| 売 上 高               | 39,333                 | 42,243                 | 43,818                 | 44,591                 |
| 経 常 利 益             | 3,816                  | 3,761                  | 3,661                  | 2,459                  |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益 | 2,311                  | 2,246                  | 2,299                  | 1,625                  |
| 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 | 129円32銭                | 119円89銭                | 112円09銭                | 79円24銭                 |
| 総 資 産               | 33,505                 | 44,813                 | 45,077                 | 46,431                 |
| 純 資 産               | 17,377                 | 22,697                 | 23,813                 | 24,825                 |
| 1 株 当 た り 純 資 産 額   | 965円44銭                | 1,102円60銭              | 1,155円66銭              | 1,209円47銭              |

(注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数(自己株式を控除した株式数)により算出しております。

2. 百万円単位の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (5) 重要な子会社の状況

| 会 社 名                                   | 資 本 金     | 議 決 権 比 率 | 主 要 な 事 業 内 容              |
|-----------------------------------------|-----------|-----------|----------------------------|
| ア ル イ ン コ 富 山 (株)                       | 50百万円     | 100.0%    | 電子機器の組立・加工請負               |
| 東 京 仮 設 ビ ル ト (株)                       | 20百万円     | 100.0%    | 足場の架組工事請負                  |
| (株) 光 モ ー ル                             | 25百万円     | 100.0%    | アルミ型材・樹脂モール材の販売            |
| オ リ エ ン タ ル 機 材 (株)                     | 24百万円     | 100.0%    | 建設用仮設機材の販売・レンタル            |
| (株) シ ャ ッ プ                             | 30百万円     | 73.2%     | 据置式昇降作業台の製造・販売及びレンタル       |
| エ ス ・ テ ィ ・ エ ス (株)                     | 35百万円     | 100.0%    | 測量機器、レーザー機器等の企画開発・製造ならびに販売 |
| 蘇州アルインコ金属製品有限公司                         | 7,500千米ドル | 100.0%    | 金属製品及び関連製品の開発・製造ならびに販売     |
| アルインコ建設機材レンタル(蘇州)有限公司                   | 5,500千米ドル | 90.9%     | 建設用仮設機材の販売・レンタル            |
| ALINCO (THAILAND) CO., LTD.             | 600百万バーツ  | 100.0%    | 建設用仮設機材の製造ならびに販売           |
| ALINCO SCAFFOLDING (THAILAND) CO., LTD. | 212百万バーツ  | 68.7%     | 建設用仮設機材の販売・レンタル及び輸出入       |
| SIAM ALINCO CO., LTD.                   | 2百万バーツ    | 49.0%     | 投資及び人材派遣                   |
| PT. ALINCO RENTAL INDONESIA             | 8,200千米ドル | 100.0%    | 不動産開発・管理                   |

- (注) 1. 平成28年8月22日にエス・ティ・エス(株)の全株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。  
2. ALINCO SCAFFOLDING (THAILAND) CO., LTD.に対する議決権比率には、間接所有による議決権比率19.7%を含んでおります。  
3. PT.ALINCO RENTAL INDONESIAは、重要性が増したため、当期より重要な子会社を含めております。  
4. PT.ALINCO RENTAL INDONESIAに対する議決権比率には、間接所有による議決権比率0.01%を含んでおります。

## (6) 主要な事業内容

| 報告セグメント         | 事 業 内 容                                                                              |
|-----------------|--------------------------------------------------------------------------------------|
| 建 設 機 材 関 連 事 業 | 建設用仮設機材等の製造・販売                                                                       |
| レ ン タ ル 関 連 事 業 | 中高層・低層用仮設機材、仮設観覧席のレンタル                                                               |
| 住 宅 機 器 関 連 事 業 | 梯子・脚立等の製造・販売、据置式昇降作業台の製造・販売及びレンタル、測量機器、レーザー機器等の企画開発・製造・販売、アルミ型材・樹脂モール材、フィットネス関連商品の販売 |
| 電 子 機 器 関 連 事 業 | 無線通信機器等の製造・販売                                                                        |

## (7) 主要な営業所及び工場

### ①当社の主要な営業所及び工場

|               | 所 在 地                               |
|---------------|-------------------------------------|
| 本 店           | 大阪府高槻市                              |
| 大 阪 本 社       | 大阪市中央区                              |
| 東 京 本 社       | 東京都中央区                              |
| 事 業 所         | 高槻事業所（大阪府高槻市）<br>栃木茂木事業所（栃木県芳賀郡茂木町） |
| 工 場           | 兵庫第一工場（兵庫県丹波市）<br>兵庫第二工場（兵庫県丹波市）    |
| 支 店 及 び 営 業 所 | 東京・大阪・名古屋・広島・福岡・札幌・仙台               |
| レンタル関連営業所     | 27ヶ所                                |

### ②子会社

| 会 社 名                                  | 所 在 地           |
|----------------------------------------|-----------------|
| アルインコ富山(株)                             | 富山県射水市          |
| 東京仮設ビルト(株)                             | 埼玉県川口市          |
| (株)光モール                                | 大阪府藤井寺市         |
| オリエンタル機材(株)                            | 沖縄県中頭郡西原町       |
| (株)シッパ                                 | 新潟市江南区          |
| エス・ティ・エス(株)                            | 名古屋市天白区         |
| 蘇州アルインコ金属製品有限公司                        | 中華人民共和国江蘇省蘇州市   |
| アルインコ建設機材レンタル（蘇州）有限公司                  | 中華人民共和国江蘇省蘇州市   |
| ALINCO (THAILAND) CO.,LTD.             | タイ王国サムットサコン県    |
| ALINCO SCAFFOLDING (THAILAND) CO.,LTD. | タイ王国チャチューンサオ県   |
| SIAM ALINCO CO.,LTD.                   | タイ王国チャチューンサオ県   |
| PT.ALINCO RENTAL INDONESIA             | インドネシア共和国ジャカルタ市 |

## (8) 従業員の状況

| 報告セグメント  | 従業員数   | 前期末比増減 |
|----------|--------|--------|
| 建設機材関連事業 | 253名   | 47名増   |
| レンタル関連事業 | 310名   | 13名増   |
| 住宅機器関連事業 | 308名   | 32名増   |
| 電子機器関連事業 | 114名   | 4名増    |
| 全社（共通）   | 65名    | 増減なし   |
| 合計       | 1,050名 | 96名増   |

- (注) 1. 従業員数に、嘱託等59名及びパートタイマー87名（年間の平均人員）は含まれておりません。
2. 建設機材関連事業の従業員数が47名増加していますが、主としてALINCO (THAILAND) CO., LTD. の増員によるものであります。また、住宅機器関連事業の従業員数が32名増加しておりますが、主として平成28年8月22日付でエス・ティ・エス㈱を連結子会社化したこと及び蘇州アルインコ金属製品有限公司の増員によるものであります。

## (9) 主要な借入先

| 借入先         | 借入額      |
|-------------|----------|
| ㈱ 近畿大阪銀行    | 1,540百万円 |
| ㈱ みずほ銀行     | 1,300百万円 |
| ㈱ 三菱東京UFJ銀行 | 995百万円   |
| ㈱ 三井住友銀行    | 846百万円   |
| ㈱ 南都銀行      | 796百万円   |

## (10) その他企業集団の現況に関する重要な事項

当社は、平成28年6月17日開催の第46期定時株主総会決議に基づき、同日付で監査等委員会設置会社に移行しております。

## 2. 会社の株式に関する事項（平成29年3月20日現在）

- (1) 発行可能株式総数 35,200,000株
- (2) 発行済株式の総数 21,039,326株（自己株式528,480株を含む）
- (3) 株主数 6,998名
- (4) 大株主の状況（上位10名）

| 株 主 名                  | 持株数（千株） | 持株比率（％） |
|------------------------|---------|---------|
| アルメイト㈱                 | 3,153   | 15.4    |
| アルインコ共栄会               | 1,288   | 6.3     |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行㈱（信託口） | 606     | 3.0     |
| 井上雄策                   | 591     | 2.9     |
| 井上敬策                   | 574     | 2.8     |
| アルインコ従業員持株会            | 541     | 2.6     |
| ㈱アクトワンヤマイチ             | 536     | 2.6     |
| 井上商事㈱                  | 500     | 2.4     |
| ㈱近畿大阪銀行                | 451     | 2.2     |
| 日本マスタートラスト信託銀行㈱（信託口）   | 332     | 1.6     |

- （注） 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。  
 3. 当社は、自己株式528,480株を所有しておりますが、上記の表には含めておりません。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役の状況（平成29年3月20日現在）

| 地 位           | 氏 名     | 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
|---------------|---------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代 表 取 締 役 会 長 | 井 上 雄 策 | 蘇州アルインコ金属製品有限公司董事長<br>アルインコ建設機材レンタル（蘇州）有限公司董事長<br>ALINCO (THAILAND) CO., LTD.取締役<br>ALINCO SCAFFOLDING (THAILAND) CO., LTD.取締役                                                                                                                                                                                          |
| 代 表 取 締 役 社 長 | 小 山 勝 弘 | アルインコ富山㈱代表取締役社長<br>東京仮設ビルト㈱代表取締役社長<br>㈱光モール代表取締役社長<br>オリエンタル機材㈱代表取締役社長<br>㈱シィップ代表取締役会長<br>エス・ティ・エス㈱代表取締役会長<br>瀋陽アルインコ電子有限公司董事長<br>ALINCO (THAILAND) CO., LTD.取締役<br>ALINCO SCAFFOLDING (THAILAND) CO., LTD.取締役<br>PT. ALINCO RENTAL INDONESIA取締役<br>SIAM ALINCO CO., LTD.取締役<br>ALINCO ELECTRONICS VIETNAM CO., LTD.取締役 |
| 専 務 取 締 役     | 加 藤 晴 朗 | 建設機材事業部長兼仮設リース事業部担当                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
| 常 務 取 締 役     | 家 塚 昭 年 | 管理本部長兼施工安全管理室担当                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
| 常 務 取 締 役     | 前 川 信 幸 | 住宅機器事業部長兼フィットネス事業部担当                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
| 取 締 役         | 小 林 宣 夫 | 経理部長兼財務部担当                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
| 取 締 役         | 楠 原 和 広 | 電子事業部長兼電子事業部品質保証部長                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| 取 締 役         | 岡 本 昌 敏 | 建設機材事業部副事業部長兼<br>建設機材事業部第二営業部長兼<br>建設機材事業部業務部長                                                                                                                                                                                                                                                                          |
| 取 締 役         | 三 浦 直 行 | 住宅機器事業部副事業部長兼<br>住宅機器事業部第二営業部長兼<br>住宅機器事業部業務部長                                                                                                                                                                                                                                                                          |
| 取 締 役         | 小 嶋 博 隆 | オクト事業部長兼オクト事業部営業部長                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| 取 締 役         | 梨 和 信   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
| 取締役（常勤監査等委員）  | 岸 田 英 雄 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
| 取締役（監査等委員）    | 野 村 公 平 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
| 取締役（監査等委員）    | 勘 場 義 明 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |

- （注） 1. 取締役梨和 信氏ならびに取締役（監査等委員）野村公平氏及び勘場義明氏は、社外取締役であります。
2. 取締役（監査等委員）野村公平氏は、弁護士の資格を有しており、法務に関する相当程度の知見を有するものであります。
3. 取締役（監査等委員）勘場義明氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 情報収集の充実を図り、内部監査部門等との十分な連携を通じて、監査の実効性を高め、監査・監督機能を強化するために岸田英雄氏を常勤の監査等委員として選定しております。
5. 当社は、取締役梨和 信氏ならびに取締役（監査等委員）野村公平氏及び勘場義明氏を、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

## (2) 取締役及び監査役の報酬等

### ① 役員報酬等の額の決定に関する方針

#### イ. 基本方針

当社の取締役の報酬等については、当社及び当社グループの企業業績と株主価値の持続的向上に向け、取締役の機能を十分に発揮するために必要な報酬額を、株主総会で承認いただいた範囲内において一定の基準に基づき、監査等委員以外の取締役については取締役会の決議により、監査等委員である取締役については監査等委員会の協議により決定しております。

#### ロ. 取締役報酬等の内容

##### a. 監査等委員以外の取締役の報酬

監査等委員以外の取締役の報酬は、役職位を基本としておりますが、業績の一層の向上を図るため、業績連動性を重視した制度としております。

##### ・ 基本報酬

役職位に応じた固定報酬と、前年度の業績達成度に応じた変動報酬からなり、経営環境等を考慮して適正な水準で設定しております。

##### ・ 株式取得型報酬

役職別に定める割合を乗じた金額を支給し、一定の額を株式累積投資制度により当社株式購入に充当いたします。

##### ・ 賞与

業績達成度を基本に経営環境、配当額等を総合的に勘案して決定しております。なお、報酬水準につきましては、会社の業績や経営内容、役員本人の成果・責任の実態などを考慮し毎年見直しを行っております。

##### b. 監査等委員である取締役の報酬

監査等委員である取締役の報酬は、優秀な人材の確保にも配慮し、原則として基本報酬（月額・定額）のみとするとともに、常勤監査等委員である取締役につきましては、当社グループの企業業績と株主価値の持続的向上の実現という点では監査等委員以外の取締役と共通の目的を持っていることから、基本報酬に加え、業績に応じた変動給を一部取り入れております。

## ② 取締役及び監査役の報酬等の額

| 区 分                                    | 員 数         | 報 酬 等 の 総 額       |
|----------------------------------------|-------------|-------------------|
| 取 締 役 （ 監 査 等 委 員 を 除 く ）<br>（うち社外取締役） | 14名<br>（2名） | 232百万円<br>（6百万円）  |
| 取 締 役 （ 監 査 等 委 員 ）<br>（うち社外取締役）       | 3名<br>（2名）  | 23百万円<br>（8百万円）   |
| 監 査 役<br>（うち社外監査役）                     | 3名<br>（2名）  | 6百万円<br>（1百万円）    |
| 合 計<br>（うち社外役員）                        | 20名<br>（6名） | 262百万円<br>（15百万円） |

- (注) 1. 上記には、平成28年6月17日開催の第46期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名（うち社外取締役1名）及び監査役3名（うち社外監査役2名）を含めております。なお当社は、平成28年6月17日に監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。
2. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

## (3) 社外役員に関する事項

- ① 重要な兼職の状況及び当社との関係  
該当事項はありません。
- ② 当事業年度における主な活動状況

|                     | 出席状況及び発言状況                                                                                                                                                                            |
|---------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役<br>梨和 信         | 当事業年度に開催された取締役会20回のうち18回に出席。上場企業勤務及び経営コンサルタントとしての活動を通じて培われた見識や大局的な視点に基づいた意見を述べるなど取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。                                                              |
| 取締役（監査等委員）<br>野村 公平 | 平成28年6月17日に取締役（監査等委員）就任後に開催された取締役会16回のうち14回、監査等委員会11回全てに出席し、弁護士としての豊富な経験に基づき、専門的な見地から取締役会、監査等委員会において必要に応じ適宜発言を行っております。また、平成28年6月17日に監査役を退任するまでに開催された取締役会4回、監査役会4回全てに出席し、適宜発言を行っております。 |
| 取締役（監査等委員）<br>勘場 義明 | 平成28年6月17日に取締役（監査等委員）就任後に開催された取締役会16回全てに、監査等委員会11回全てに出席し、公認会計士としての豊富な経験に基づき、専門的な見地から取締役会、監査等委員会において必要に応じ適宜発言を行っております。                                                                 |

## ③ 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役は、当社定款及び会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める額としております。

## 4. 会計監査人に関する事項

### (1) 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

### (2) 報酬等の額

|                                     | 支 払 額 |
|-------------------------------------|-------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 34百万円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 34百万円 |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

### (3) 会計監査人以外の公認会計士等が実施している重要な子会社の計算関係書類の監査

当社の重要な子会社のうち、蘇州アルインコ金属製品有限公司、アルインコ建設機材レンタル（蘇州）有限公司、ALINCO (THAILAND) CO., LTD.、ALINCO SCAFFOLDING (THAILAND) CO., LTD. 及び SIAM ALINCO CO., LTD. は、当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人（外国におけるこれらの資格を有する者を含む。）の監査（会社法または金融商品取引法（これらの法律に相当する外国の法令を含む。）の規定によるものに限る。）を受けております。

### (4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

## 5. 業務の適正を確保するための体制及びその運用状況の概要

### (1) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

#### ① 当社及び当社子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- イ. 当社グループはコンプライアンス規程を制定し、全ての使用人に周知徹底を図ると同時に、高い倫理観を持って事業を運営していくことが不可欠との認識のもと、研修による啓蒙活動や、当社監査室及び管理本部でのトレース、チェックの充実・強化を図っております。
- ロ. 当社グループの取締役の職務執行については毎月開催される当社の取締役会において報告され、法令遵守による業務執行の周知徹底を図るとともに、各取締役の業務執行状況について相互牽制機能が働く体制をとっております。毎月開催される常務会及び事業部長会議の場でもトレース、チェックを行う体制を敷いております。また、監査等委員においてもその職責に基づき当社グループの取締役及び使用人の職務執行に関する順法状況を検証する体制をとっております。

#### ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役はその職務の執行に係る文書その他の情報につき情報管理に関する規程、文書管理規程等に従い適切に保存及び管理を行っております。

#### ③ 当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他体制

- イ. リスク管理規程を定め、損失の危機管理を行うとともに、代表取締役社長を委員長とするリスクマネジメント委員会を設置し定例的にリスクの点検、評価、対策等を管理、監督しております。
- ロ. 当社グループにおける自然災害、事故、法令違反等潜在的に存在する普遍的リスクについては防災マニュアル、コンプライアンスマニュアルを制定し、保険の付保や研修、監査室の監査を通じその防止と強化に取り組んでおります。
- ハ. 有事においては当社代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し対応策等危機管理にあたることとしております。事業リスクについては業務を担当する取締役のほか執行担当者は自己の担当領域についてのリスク管理体制を構築する責任と権限を有しております。

#### ④ 当社及び当社子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- イ. 当社グループでは、取締役会において取締役会規程に基づき、経営の基本方針その他経営に関する重要事項を決定し、業務執行状況を監督するものとしております。あわせて、当社においては取締役会の決定事項に基づき迅速かつ効率的に業務を執行するため、執行役員制度を導入し、業務執行権限を委譲しております。
- ロ. 取締役は定時及び臨時の取締役会においての業務執行報告により、その執行状況を適切に監視し、業務執行の適正及び効率性を確保しております。

- ⑤ **当社子会社の取締役の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制その他の当社並びに子会社から成る企業集団における業務の適正性を確保するための体制**
- イ. 当社は業務の適法性、企業倫理性を確保すべく子会社管理規程を制定し、グループ全体として社会的責任を果たすべく体制を整備しております。
  - ロ. 当社子会社を当社の一部署と位置づけ、子会社内の各組織を含めた指揮命令系統及び権限ならびに報告義務を設定し、子会社管理については各関連事業部と企画室が連携してあたっております。
- ⑥ **監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項**
- イ. 監査等委員会がその職務を補助すべき取締役及び使用人を置くことを求めた場合には、監査等委員会の職務が適切に行われるよう対応することとしております。
  - ロ. 当該取締役及び使用人の任命、異動、評価、懲戒については、監査等委員会と協議の上で行うものとしております。
  - ハ. 当該取締役及び使用人が他部署の職務を遂行する場合は、監査等委員会に係る業務を優先して従事するものとしております。
- ⑦ **監査等委員会への報告に関する体制**
- イ. 当社グループの取締役及び使用人は、当社グループに著しい損害を及ぼす恐れのある事実その他事業運営上の重要事項を適時、適切な方法により監査等委員会へ報告するものとしております。
  - ロ. 当社の監査室は、監査の結果を適時、適切な方法により監査等委員会に報告するものとしております。
  - ハ. コンプライアンス規程に基づき、監査等委員会への報告を理由に当該報告者に不利益を及ぼさない体制を整備しております。
- ⑧ **その他監査等委員会の監査が実効的に実施されるための体制**
- イ. 代表取締役は、監査等委員会と定期的な意見交換会を実施するものとしております。
  - ロ. 監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理について適正に運用するものとしております。
  - ハ. 監査等委員の職務の執行にあたり、監査等委員会が必要と認めた場合に、弁護士、公認会計士、税理士等の外部の専門家との連携を図ることのできる環境を整備しております。
- ⑨ **財務報告の適正性を確保するための体制**
- 当社グループは、財務報告の信頼性を確保するため内部統制方針書を策定し、有効且つ効率的な財務報告に係る全社統制、業務プロセス等、内部統制の整備、運用、評価を行っております。

**⑩ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況**

- イ. 当社グループは、反社会的勢力対応規程を定め、暴力団等反社会的勢力と一切の関係を持たないとの企業倫理確立に努めており、反社会的勢力との関係はありません。
- ロ. 反社会的勢力との関係遮断はコンプライアンスの精神に則り対応するとともに企業防衛の観点からも不可欠であり、その潜在リスクに対しては全ての役員、使用人に対し啓蒙活動を行うことにより対応しております。具体的には反社会的勢力対応規程に基づき、新規の取引開始時だけでなく継続して反社会的勢力との取引の有無を確認することにより反社会的勢力の排除に取り組んでおります。
- ハ. 反社会的勢力からの要求や接触方法が近年巧妙になる傾向があることを踏まえ「反社会的勢力対応マニュアル」を全ての役員、使用人に対して配布し、啓蒙活動に努めております。

**(2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要**

当事業年度における、当社の業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は、以下のとおりであります。

**① 内部統制システム全般**

当社では、監査等委員による業務監査及び内部統制監査を通して、内部統制システム全般の整備、運用状況の評価及び改善を実施しております。

また、上記体制のもと、金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制の有効性評価」を行っております。当事業年度につきましては、開示すべき重要な不備及び欠陥は発見されておられません。

**② コンプライアンス**

法令遵守体制の点検・強化を推進するため、「コンプライアンス規程」に基づき、コンプライアンス違反行為の発生を防止するとともに、万が一これらの行為が発生した場合において当該事実を速やかに把握し、適切に対処することを目的として、コンプライアンス窓口を社内を設置し、取り組みを強化しております。

**③ リスク管理**

当社では、当社グループに関わる様々なリスクを一元的に予防、管理すること、またリスクが発生した場合には、迅速かつ的確な対応をすることを目的として、代表取締役社長を委員長とした「リスクマネジメント委員会」を設置しております。

**④ 子会社経営管理**

子会社の経営管理につきましては、当社企画室にて、経営管理体制の整備、統括を実施しており、子会社から事前の承認及び報告を受ける体制を整えております。また、子会社からの財務状況及びその他の状況につきましては、月次で報告を受け、当社の取締役会へ適宜報告しております。

### ⑤ 取締役の職務執行

当社は、「取締役会規程」に基づき、原則月1回の取締役会を開催し、法令又は定款に定められた事項及び経営上重要な事項の決議を行うとともに、取締役の職務執行の監督を行っております。また、社外取締役を選任し、取締役会による当社取締役の職務執行の監督機能を強化しております。

なお、当事業年度につきましては、取締役会を20回開催しております。

### ⑥ 監査等委員

監査等委員は、取締役会への出席及び常勤監査等委員による重要な会議への出席ならびに取締役、使用人からのヒアリングを通じて、当社の内部統制の整備、運用状況について確認を行うとともに、より健全な経営体制と効率的な運用を行うための提案を行っております。

また、監査等委員は会計監査人、監査室など内部統制に係る組織と適宜情報交換を行い、連携を保ちながら監査の実効性を確保しております。

## 6. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けております。

剰余金の配当につきましては、安定的な配当の維持を基本方針とし、連結配当性向30%以上を目安として配当を実施してまいります。

内部留保金につきましては、中国・東南アジアへの海外投資や今後成長が見込める事業分野に積極的に投資を行い更なる企業価値の向上を図るとともに、競争優位性の維持に必要な財務基盤の安定にも配慮してまいります。

これらの方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株当たり18円とさせていただきます。既に平成28年11月22日実施済みの中間配当金1株当たり18円と合わせまして、年間配当金は1株当たり36円となります。

また、次期の配当金予想額につきましては、前期比1円増の年間37円（中間配当金18円、期末配当金19円）を予定しております。

# 連結貸借対照表

(平成29年3月20日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部              |                   | 負 債 の 部                 |                   |
|----------------------|-------------------|-------------------------|-------------------|
| 科 目                  | 金 額               | 科 目                     | 金 額               |
| <b>流 動 資 産</b>       | <b>28,638,135</b> | <b>流 動 負 債</b>          | <b>14,475,677</b> |
| 現 金 及 び 預 金          | 6,316,516         | 支 払 手 形 及 び 買 掛 金       | 7,334,129         |
| 受 取 手 形 及 び 売 掛 金    | 12,860,588        | 短 期 借 入 金               | 4,430,496         |
| 商 品 及 び 製 品          | 5,933,600         | 未 払 法 人 税 等             | 731,778           |
| 仕 掛 品                | 744,326           | 賞 与 引 当 金               | 629,092           |
| 原 材 料                | 1,739,915         | リ コ ー ル 損 失 引 当 金       | 9,975             |
| 繰 延 税 金 資 産          | 266,828           | そ の 他                   | 1,340,206         |
| そ の 他                | 785,881           | <b>固 定 負 債</b>          | <b>7,130,946</b>  |
| 貸 倒 引 当 金            | △9,522            | 長 期 借 入 金               | 5,761,259         |
| <b>固 定 資 産</b>       | <b>17,793,723</b> | 退 職 給 付 に 係 る 負 債       | 103,445           |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>   | <b>12,116,731</b> | 役 員 退 職 慰 労 引 当 金       | 198,682           |
| レ ン タ ル 資 産          | 3,855,728         | 関 係 会 社 事 業 損 失 引 当 金   | 137,210           |
| 建 物 及 び 構 築 物        | 3,462,828         | 繰 延 税 金 負 債             | 614,572           |
| 機 械 装 置 及 び 運 搬 具    | 835,608           | そ の 他                   | 315,777           |
| 土 地                  | 3,522,194         | <b>負 債 合 計</b>          | <b>21,606,624</b> |
| そ の 他                | 576,523           | <b>純 資 産 の 部</b>        |                   |
| 減 損 損 失 累 計 額        | △136,151          | 株 主 資 本                 | 23,643,074        |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>   | <b>421,178</b>    | 資 本 金                   | 6,361,596         |
| <b>投 資 其 他 の 資 産</b> | <b>5,255,813</b>  | 資 本 剰 余 金               | 4,812,424         |
| 投 資 有 価 証 券          | 1,565,449         | 利 益 剰 余 金               | 12,641,180        |
| 長 期 貸 付 金            | 631,690           | 自 己 株 式                 | △172,128          |
| 破 産 更 生 債 権 等        | 381               | 其 他 の 包 括 利 益 累 計 額     | 1,164,097         |
| 退 職 給 付 に 係 る 資 産    | 1,938,551         | 其 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金   | 524,166           |
| 繰 延 税 金 資 産          | 27,039            | 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益           | 156,953           |
| そ の 他                | 1,096,132         | 為 替 換 算 調 整 勘 定         | 316,390           |
| 貸 倒 引 当 金            | △3,431            | 退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額 | 166,586           |
| <b>資 産 合 計</b>       | <b>46,431,859</b> | 非 支 配 株 主 持 分           | 18,063            |
|                      |                   | <b>純 資 産 合 計</b>        | <b>24,825,234</b> |
|                      |                   | <b>負 債 純 資 産 合 計</b>    | <b>46,431,859</b> |

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

(平成28年 3月21日から  
平成29年 3月20日まで)

(単位：千円)

| 科 目                | 金 額     |            |
|--------------------|---------|------------|
| 売上高                |         | 44,591,244 |
| 売上原価               |         | 31,841,035 |
| 売上総利益              |         | 12,750,209 |
| 販売費及び一般管理費         |         | 9,836,379  |
| 営業利益               |         | 2,913,830  |
| 営業外収益              |         |            |
| 受取利息               | 20,454  |            |
| 受取配当金              | 43,178  |            |
| 受取地代家賃             | 60,974  |            |
| 作業屑等売却益            | 70,772  |            |
| その他                | 43,198  | 238,579    |
| 営業外費用              |         |            |
| 支払利息               | 47,427  |            |
| 支払地代家賃             | 24,460  |            |
| 為替差損               | 313,800 |            |
| 持分法による投資損失         | 283,137 |            |
| その他                | 24,029  | 692,855    |
| 経常利益               |         | 2,459,554  |
| 特別利益               |         |            |
| 固定資産売却益            | 2,067   |            |
| 投資有価証券売却益          | 627,884 |            |
| 補助金収入              | 103,019 | 732,971    |
| 特別損失               |         |            |
| 固定資産除売却損           | 206,891 |            |
| 投資有価証券売却損          | 26,032  |            |
| 減損損失               | 166,319 | 399,242    |
| 税金等調整前当期純利益        |         | 2,793,283  |
| 法人税、住民税及び事業税       |         | 1,174,543  |
| 法人税等調整額            |         | 81,361     |
| 当期純利益              |         | 1,537,378  |
| 非支配株主に帰属する当期純損失(△) |         | △87,969    |
| 親会社株主に帰属する当期純利益    |         | 1,625,347  |

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結株主資本等変動計算書

(平成28年 3 月21日から  
平成29年 3 月20日まで)

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本   |           |            |          |            |
|-------------------------|-----------|-----------|------------|----------|------------|
|                         | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金  | 自 己 株 式  | 株主資本合計     |
| 当 期 首 残 高               | 6,361,596 | 4,812,424 | 11,971,371 | △172,128 | 22,973,265 |
| 当 期 変 動 額               |           |           |            |          |            |
| 剰 余 金 の 配 当             |           |           | △738,390   |          | △738,390   |
| 親会社株主に帰属<br>する当期純利益     |           |           | 1,625,347  |          | 1,625,347  |
| 連結範囲の変動                 |           |           | 22,721     |          | 22,721     |
| 持分法の適用範囲の<br>変 動        |           |           | △239,869   |          | △239,869   |
| 株主資本以外の項目<br>の当期変動額(純額) |           |           |            |          |            |
| 当期変動額合計                 | －         | －         | 669,808    | －        | 669,808    |
| 当 期 末 残 高               | 6,361,596 | 4,812,424 | 12,641,180 | △172,128 | 23,643,074 |

|                         | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額    |                      |                    |                               |                                 | 非支配株主<br>持 分 | 純 資 産<br>合 計 |
|-------------------------|--------------------------|----------------------|--------------------|-------------------------------|---------------------------------|--------------|--------------|
|                         | そ の 他<br>有価証券<br>価 差 額 金 | 繰 上<br>延<br>シ<br>損 益 | 為 替 換 算<br>調 整 勘 定 | 退 職 給 付<br>に 係 る<br>調 整 累 計 額 | そ の 他 の<br>包 括 利 益<br>累 計 額 合 計 |              |              |
| 当 期 首 残 高               | 202,191                  | △254,456             | 611,902            | 170,607                       | 730,244                         | 109,807      | 23,813,317   |
| 当 期 変 動 額               |                          |                      |                    |                               |                                 |              |              |
| 剰 余 金 の 配 当             |                          |                      |                    |                               |                                 |              | △738,390     |
| 親会社株主に帰属<br>する当期純利益     |                          |                      |                    |                               |                                 |              | 1,625,347    |
| 連結範囲の変動                 |                          |                      |                    |                               |                                 |              | 22,721       |
| 持分法の適用範囲の<br>変 動        |                          |                      |                    |                               |                                 |              | △239,869     |
| 株主資本以外の項目<br>の当期変動額(純額) | 321,975                  | 411,409              | △295,512           | △4,020                        | 433,852                         | △91,743      | 342,108      |
| 当期変動額合計                 | 321,975                  | 411,409              | △295,512           | △4,020                        | 433,852                         | △91,743      | 1,011,917    |
| 当 期 末 残 高               | 524,166                  | 156,953              | 316,390            | 166,586                       | 1,164,097                       | 18,063       | 24,825,234   |

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表  
連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

連結子会社は、アルインコ富山㈱、東京仮設ビルト㈱、㈱光モール、オリエンタル機材㈱、㈱シッ  
プ、エス・ティ・エス㈱、蘇州アルインコ金属製品有限公司、アルインコ建設機材レンタル（蘇州）有  
限公司、ALINCO (THAILAND) CO., LTD.、ALINCO SCAFFOLDING (THAILAND) CO., LTD.、SIAM  
ALINCO CO., LTD.、PT. ALINCO RENTAL INDONESIAの12社であります。

なお、前連結会計年度において非連結子会社であったPT. ALINCO RENTAL INDONESIAは、重要性  
が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。エス・ティ・エス㈱は、平成28年8  
月22日付で株式を取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社

瀋陽アルインコ電子有限公司ならびにALINCO ELECTRONICS VIETNAM CO., LTD.は小規模会社  
であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼ  
す影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の状況

前連結会計年度において持分法非適用関連会社であったPT. KAPURINDO SENTANA BAJAは、重要  
性が増したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

中央ビルト工業㈱については、当連結会計年度において出資持分の一部を売却したため、持分法適用  
の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

瀋陽アルインコ電子有限公司、ALINCO ELECTRONICS VIETNAM CO., LTD.及び寧波特靈通金属  
製品有限公司は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が  
軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のPT. KAPURINDO SENTANA BAJAは12月31日が決算日であります。連結計算書類  
の作成にあたり、平成28年12月31日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生  
じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、蘇州アルインコ金属製品有限公司、アルインコ建設機材レンタル（蘇州）有限公司、  
ALINCO (THAILAND) CO., LTD.、ALINCO SCAFFOLDING (THAILAND) CO., LTD.、SIAM ALINCO  
CO., LTD.及びPT. ALINCO RENTAL INDONESIAの決算日は、12月31日であり、㈱シップの決算日  
は、2月末日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取  
引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………連結決算日の市場価格等に基づく時価法  
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平  
均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

②デリバティブ……………時価法

③たな卸資産

主として総平均法による原価法を採用しております（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切  
下げの方法により算定）。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

国内連結会社は主として定率法、在外連結子会社は定額法によっております。

なお、耐用年数は次のとおりであります。

レ ン タ ル 資 産……主として5年

建 物 及 び 構 築 物……2～50年

機 械 装 置 及 び 運 搬 具……2～13年

その他の有形固定資産……2～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法であります。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金…………… 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金…………… 従業員の賞与の支出に備えるため、期間業績に応じた支給見込額を計上しております。

リコール損失引当金…………… 連結計算書類作成会社は、当社製品に係る市場回収処置（リコール）に伴う損失見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金…………… 連結計算書類作成会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため「役員退職慰労金規程」（内規）による連結会計年度末要支給額を計上しております。

なお、平成21年6月18日開催の定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、制度廃止までの在任期間に対応する相当額を計上しております。

関係会社事業損失引当金…………… 関係会社の事業の損失に備えるため、連結会社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

| ヘ ッ ジ 手 段 | ヘ ッ ジ 対 象                                                   |
|-----------|-------------------------------------------------------------|
| 為替予約取引    | 外貨建金銭債権債務・外貨建有価証券等の外貨建金融資産負債、輸出入代金（予定取引を含む）、海外子会社等の資産・負債・資本 |

### ③ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

### ④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。ただし、一部の金利スワップ取引においては、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合については有効性の判定を省略しております。

また為替予約においては、取引すべてが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定は省略しております。

## (5) 退職給付に係る会計処理の方法

### ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

### ②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

## (6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

## 5. 会計方針の変更

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しが企業結合年度の翌年度に行われた場合には、当該見直しが行われた年度の期首残高に対する影響額を区分表示するとともに、当該影響額の反映後の期首残高を記載する方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－２項（４）、連結会計基準第44－５項（４）及び事業分離等会計基準第57－４項（４）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ39,812千円減少しております。

また、当連結会計年度の１株当たり当期純利益は、１円94銭減少しております。

## 連結貸借対照表に関する注記

|                                                                |              |
|----------------------------------------------------------------|--------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額                                              | 25,675,794千円 |
| 2. 担保に供している資産及び担保に係る債務                                         |              |
| 担保に供している資産                                                     |              |
| 建物及び構築物                                                        | 244,429千円    |
| 土地                                                             | 1,172,407千円  |
| 建設仮勘定                                                          | 42,445千円     |
| 計                                                              | 1,459,282千円  |
| 上記に対応する債務                                                      |              |
| 短期借入金                                                          | 2,676千円      |
| 長期借入金                                                          | 1,360,763千円  |
| 計                                                              | 1,363,439千円  |
| 3. 連結会計年度末日満期手形の処理方法                                           |              |
| 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。                    |              |
| なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。 |              |
| 受取手形                                                           | 60,194千円     |
| 支払手形                                                           | 869,559千円    |

## 連結損益計算書に関する注記

減損損失の内容は、次のとおりであります。

当社グループは内部管理上採用している事業区分を基準として資産のグループ化を行っており、当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

| 場所                                     | 用途    | 種類      |
|----------------------------------------|-------|---------|
| ALINCO SCAFFOLDING (THAILAND) CO.,LTD. | 事業用資産 | レンタル資産等 |

レンタル関連事業の海外拠点の1つであるALINCO SCAFFOLDING (THAILAND) CO.,LTD.は開業以降、継続的に営業損失を計上しており将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産の帳簿価額を下回ることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（166,319千円）として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.2%で割引いて算定しております。

## 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 発行済株式の総数に関する事項

| 株 式 の 種 類  | 当連結会計年度期首  | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末   |
|------------|------------|----|----|------------|
| 普 通 株 式（株） | 21,039,326 | －  | －  | 21,039,326 |

### 2. 自己株式の数に関する事項

| 株 式 の 種 類  | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|------------|-----------|----|----|----------|
| 普 通 株 式（株） | 528,480   | －  | －  | 528,480  |

### 3. 剰余金の配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額等

| 決議                  | 株式の<br>種 類 | 配当金の<br>総額(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日       |
|---------------------|------------|----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成28年5月2日<br>取締役会   | 普通<br>株式   | 369,195        | 18.0            | 平成28年3月20日 | 平成28年5月30日  |
| 平成28年10月20日<br>取締役会 | 普通<br>株式   | 369,195        | 18.0            | 平成28年9月20日 | 平成28年11月22日 |

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議                | 株式の<br>種 類 | 配当の<br>原 資 | 配当金の<br>総額(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|-------------------|------------|------------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成29年5月2日<br>取締役会 | 普通<br>株式   | 利益<br>剰余金  | 369,195        | 18.0            | 平成29年3月20日 | 平成29年5月29日 |

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、製造販売及びレンタル事業を行うための設備投資計画等を反映した資金計画に基づき、事業に必要な資金を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を金融機関等より調達しております。デリバティブ取引については、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての買掛金残高の範囲内にあります。投資有価証券である株式等は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。また、取引先企業等に対し、長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、営業債務の一部には、商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用し一部をヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金及び長期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結計算書類作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項」に記載されている「(4) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月20日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注)2. 参照)

(単位：千円)

|               | 連結貸借対照表<br>計上額 | 時価         | 差額     |
|---------------|----------------|------------|--------|
| (1) 現金及び預金    | 6,316,516      | 6,316,516  | －      |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 12,860,588     | 12,860,588 | －      |
| (3) 投資有価証券    |                |            |        |
| その他有価証券       | 1,373,200      | 1,373,200  | －      |
| (4) 長期貸付金     | 631,690        | 631,690    | －      |
| (5) 破産更生債権等   | 381            |            |        |
| 貸倒引当金(※1)     | △381           |            |        |
|               | 0              | 0          | －      |
| 資産計           | 21,181,996     | 21,181,996 | －      |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 7,334,129      | 7,334,129  | －      |
| (2) 短期借入金     | 4,430,496      | 4,430,496  | －      |
| (3) 長期借入金     | 5,761,259      | 5,790,260  | 29,001 |
| 負債計           | 17,525,884     | 17,554,885 | 29,001 |
| デリバティブ取引(※2)  | 372,144        | 372,144    | －      |

(※1) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で表示しております。

(注) 1.金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

### 資 産

#### (1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 投資有価証券

株式の時価については、取引所の相場によっております。

#### (4) 長期貸付金

返済期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該価額をもって時価としております。

#### (5) 破産更生債権等

破産更生債権等の時価については、個別に貸倒見積額を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表計上額から貸倒引当金を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

## 負債

## (1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

## デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先の金融機関から提示された価額等によっております。

(注) 2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

| 区分     | 連結貸借対照表計上額 |
|--------|------------|
| 非上場株式  | 192,248    |
| 関係会社株式 | 0          |

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

## 企業結合等に関する注記

## 取得による企業結合

## (1) 企業結合の概要

## ①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 エス・ティ・エス株式会社

事業の内容 測量機器、レーザー機器等の企画開発・製造ならびに販売

## ②企業結合を行った主な理由

同社は当社グループが全国に展開する販売ネットワークの活用によって、顧客により付加価値の高いサービスの提供が可能になるものと考えております。また、当社グループは新たな事業分野として測量機器分野を加えることにより、事業領域の拡大による相乗効果が期待でき、更なる企業価値の向上が図れるものと考えております。

## ③企業結合日

平成28年8月22日（みなし取得日 平成28年9月20日）

## ④企業結合の法的形式

株式の取得

## ⑤結合後企業の名称

変更ありません。

## ⑥取得した議決権比率

100%

## ⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

## (2) 連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成28年9月21日から平成29年3月20日まで

|                                        |                                      |           |
|----------------------------------------|--------------------------------------|-----------|
| (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳             |                                      |           |
| 取得の対価                                  | 現金                                   | 540,000千円 |
| 取得原価                                   |                                      | 540,000千円 |
| (4) 主要な取得関連費用の内容及び金額                   |                                      |           |
| アドバイザー費用等                              |                                      | 45,500千円  |
| (5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間         |                                      |           |
| ①発生したのれん                               | 金額                                   |           |
|                                        | 224,723千円                            |           |
| ②発生原因                                  |                                      |           |
|                                        | 今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。 |           |
| ③償却方法及び償却期間                            |                                      |           |
|                                        | 4年間にわたる均等償却                          |           |
| (6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額ならびにその主な内訳 |                                      |           |
| 流動資産                                   | 499,042千円                            |           |
| 固定資産                                   | 89,735千円                             |           |
| 資産合計                                   | 588,776千円                            |           |
| 流動負債                                   | 231,936千円                            |           |
| 固定負債                                   | 41,564千円                             |           |
| 負債合計                                   | 273,500千円                            |           |

## 1 株当たり情報に関する注記

|             |           |
|-------------|-----------|
| 1 株当たり純資産額  | 1,209円47銭 |
| 1 株当たり当期純利益 | 79円24銭    |

## 重要な後発事象に関する注記

### 取得による企業結合

当社は、平成29年3月7日開催の取締役会決議に基づき、双福鋼器株式会社の株式を取得し連結子会社としました。

#### (1) 企業結合の概要

##### ①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 双福鋼器株式会社

事業の内容 物流保管設備機器（ラック）・鋼製床材の製造、販売

##### ②企業結合を行った主な理由

同社は物流施設向け等の物流保管設備機器（スチールラック）や鋼製床材などの建材製品の製造、販売企業であり、物流保管システムの効率化・高度化を目指し、耐震対応まで含め、商品企画・システム設計・品質管理にいたるまで、顧客からの幅広いニーズに応えられるサービスを提供しております。

今回の株式取得により、当社グループの事業に新たな事業分野が加わることとなり、当社グループ全体にとっては、事業基盤の拡充によって幅広い分野においてシナジー効果が見込まれ、今後の業績や企業価値の向上に寄与するものと考えております。

##### ③企業結合日

平成29年3月31日

- ④企業結合の法的形式  
株式の取得
- ⑤結合後企業の名称  
変更ありません。
- ⑥取得した議決権比率  
取得後の議決権比率 51%
- ⑦取得企業を決定するに至った主な根拠  
当社が現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業（当社）を取得企業としております。
- (2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳
- |       |    |             |
|-------|----|-------------|
| 取得の対価 | 現金 | 1,200,000千円 |
| 取得原価  |    | 1,200,000千円 |
- (3) 主要な取得関連費用の内容及び金額  
アドバイザー費用等 60,500千円
- (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間  
現時点では確定しておりません。
- (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額ならびにその主な内訳  
現時点では確定しておりません。

### その他の注記

法人税率の変更等による影響額

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成29年3月21日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成31年3月21日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.5%となります。

この税率変更による連結計算書類に与える影響は軽微であります。

(平成29年3月20日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部         |                   | 負 債 の 部        |                   |
|-----------------|-------------------|----------------|-------------------|
| 科 目             | 金 額               | 科 目            | 金 額               |
| <b>流動資産</b>     | <b>25,740,844</b> | <b>流動負債</b>    | <b>13,510,690</b> |
| 現金及び預金          | 4,946,476         | 支払手形           | 5,080,938         |
| 受取手形            | 3,371,015         | 買掛金            | 2,032,187         |
| 売掛金             | 8,848,468         | 短期借入金          | 900,000           |
| 商品及び製品          | 5,419,014         | 1年内返済予定の長期借入金  | 3,158,900         |
| 原材料             | 1,444,120         | リース債務          | 15,517            |
| 仕掛品             | 674,405           | 未払金            | 1,018,270         |
| 短期貸付            | 292,500           | 未払法人税等         | 597,356           |
| 繰延税金資産          | 246,711           | 賞与引当金          | 575,000           |
| その他の当金          | 504,512           | リコール損失引当金      | 9,975             |
|                 | △6,379            | その他の           | 122,544           |
| <b>固定資産</b>     | <b>19,334,536</b> | <b>固定負債</b>    | <b>6,751,459</b>  |
| 有形固定資産          | <b>8,476,869</b>  | 長期借入金          | 5,699,500         |
| 建物              | 3,451,942         | リース債務          | 29,295            |
| 構築物             | 1,645,660         | 役員退職慰労引当金      | 198,682           |
| 機械及び装置          | 225,061           | 長期預り保証金        | 230,685           |
| 車両運搬具           | 585,211           | 繰延税金負債         | 551,540           |
| 工具、器具及び備品       | 2,364             | その他の           | 41,755            |
| 土地              | 151,121           |                |                   |
| 建物              | 2,323,642         | <b>負債合計</b>    | <b>20,262,149</b> |
| 建設仮勘            | 41,602            | <b>純資産の部</b>   |                   |
| 減損損失累計額         | 80,579            | 株主資本           | 24,132,111        |
|                 | △30,315           | 資本金            | 6,361,596         |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>195,481</b>    | 資本剰余金          | 4,812,424         |
| ソフトウェア          | 36,103            | 資本準備金          | 3,996,797         |
| ソフトウェア仮勘        | 159,377           | その他の資本剰余金      | 815,626           |
| 電話加入権           | 0                 | <b>利益剰余金</b>   | <b>13,130,217</b> |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>10,662,185</b> | その他の利益剰余金      | 13,130,217        |
| 投資有価証券          | 1,559,717         | 別途積立金          | 2,001,846         |
| 関係会社株           | 4,093,480         | 圧縮積立金          | 70,706            |
| 長期貸付            | 1,182,657         | 繰越利益剰余金        | 11,057,664        |
| 破産更生債権等         | 1,470,139         | <b>自己株式</b>    | <b>△172,128</b>   |
| 長期前払費用          | 381               | 評価・換算差額等       | 681,120           |
| 前払年金費用          | 135,114           | その他有価証券評価差額金   | 524,166           |
| 敷金及び保証          | 1,698,166         | 繰延ヘッジ損益        | 156,953           |
| 保険積立            | 448,812           |                |                   |
| その他の当金          | 296,326           | <b>純資産合計</b>   | <b>24,813,231</b> |
|                 | 119,820           | <b>負債純資産合計</b> | <b>45,075,380</b> |
|                 | △342,431          |                |                   |
| <b>資産合計</b>     | <b>45,075,380</b> |                |                   |

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(平成28年 3 月21日から  
平成29年 3 月20日まで)

(単位：千円)

| 科 目                   | 金 額     |            |
|-----------------------|---------|------------|
| 売 上 高                 |         | 41,555,172 |
| 売 上 原 価               |         | 29,869,806 |
| 売 上 総 利 益             |         | 11,685,366 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |         | 8,756,980  |
| 営 業 利 益               |         | 2,928,385  |
| 営 業 外 収 益             |         |            |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金     | 140,850 |            |
| 受 取 地 代 家 賃           | 57,464  |            |
| 作 業 屑 等 売 却 益         | 67,191  |            |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 益       | 50,000  |            |
| そ の 他                 | 38,466  | 353,973    |
| 営 業 外 費 用             |         |            |
| 支 払 利 息               | 43,616  |            |
| 支 払 地 代 家 賃           | 24,460  |            |
| 為 替 差 損               | 332,521 |            |
| そ の 他                 | 11,178  | 411,776    |
| 経 常 利 益               |         | 2,870,582  |
| 特 別 利 益               |         |            |
| 固 定 資 産 売 却 益         | 78      |            |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益     | 623,360 |            |
| 関 係 会 社 株 式 売 却 益     | 466,075 |            |
| 補 助 金 収 入             | 103,019 | 1,192,533  |
| 特 別 損 失               |         |            |
| 固 定 資 産 除 売 却 損       | 205,439 |            |
| 関 係 会 社 株 式 評 価 損     | 402,346 |            |
| 関 係 会 社 株 式 売 却 損     | 26,032  |            |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額       | 193,000 | 826,817    |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       |         | 3,236,298  |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 |         | 1,054,095  |
| 法 人 税 等 調 整 額         |         | 84,009     |
| 当 期 純 利 益             |         | 2,098,192  |

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

# 株主資本等変動計算書

(平成28年 3 月21日から  
平成29年 3 月20日まで)

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本   |           |                |           |        |               |          | 株主資本計<br>合 |
|-------------------------|-----------|-----------|----------------|-----------|--------|---------------|----------|------------|
|                         | 資 本 金     | 資本剰余金     |                | 利 益 剰 余 金 |        |               | 自己株式     |            |
|                         |           |           |                | その他利益剰余金  |        |               |          |            |
|                         |           | 資本準備金     | そ の 他<br>資本剰余金 | 別途積立金     | 圧縮積立金  | 繰越利益<br>剰 余 金 |          |            |
| 当 期 首 残 高               | 6,361,596 | 3,996,797 | 815,626        | 2,001,846 | －      | 9,768,568     | △172,128 | 22,772,308 |
| 当 期 変 動 額               |           |           |                |           |        |               |          |            |
| 圧縮積立金の積立                |           |           |                |           | 71,598 | △71,598       |          | －          |
| 圧縮積立金の取崩                |           |           |                |           | △891   | 891           |          | －          |
| 剰 余 金 の 配 当             |           |           |                |           |        | △738,390      |          | △738,390   |
| 当 期 純 利 益               |           |           |                |           |        | 2,098,192     |          | 2,098,192  |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） |           |           |                |           |        |               |          |            |
| 当 期 変 動 額 合 計           | －         | －         | －              | －         | 70,706 | 1,289,095     | －        | 1,359,802  |
| 当 期 末 残 高               | 6,361,596 | 3,996,797 | 815,626        | 2,001,846 | 70,706 | 11,057,664    | △172,128 | 24,132,111 |

|                         | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 |               |            | 純 資 産 合 計  |
|-------------------------|-----------------|---------------|------------|------------|
|                         | その他有価証券評価差額金    | 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益 | 評価・換算差額等合計 |            |
| 当 期 首 残 高               | 201,251         | △254,456      | △53,204    | 22,719,103 |
| 当 期 変 動 額               |                 |               |            |            |
| 圧縮積立金の積立                |                 |               |            | －          |
| 圧縮積立金の取崩                |                 |               |            | －          |
| 剰 余 金 の 配 当             |                 |               |            | △738,390   |
| 当 期 純 利 益               |                 |               |            | 2,098,192  |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） | 322,915         | 411,409       | 734,325    | 734,325    |
| 当 期 変 動 額 合 計           | 322,915         | 411,409       | 734,325    | 2,094,127  |
| 当 期 末 残 高               | 524,166         | 156,953       | 681,120    | 24,813,231 |

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
- 子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法
- その他有価証券
- 時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法
- (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- 時価のないもの……………移動平均法による原価法
2. デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法
- 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
- 商品・製品・原材料・仕掛品……………総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
4. 固定資産の減価償却の方法
- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）……………定率法
- なお、耐用年数は次のとおりであります。
- レンタル資産……………5年
- 建物……………2～47年
- 構築物……………2～40年
- 機械及び装置……………2～13年
- 車両運搬具……………2～4年
- 工具、器具及び備品……………2～20年
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法
- ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法であります。
- (3) リース資産
- リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (4) 長期前払費用……………定額法
5. 引当金の計上基準
- (1) 貸倒引当金……………売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金……………従業員の賞与の支出に備えるため、期間業績に応じた支給見込額を計上しております。
- (3) リコール損失引当金……………当社製品に係る市場回収処置（リコール）に伴う損失見込額を計上しております。

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

- (4) 退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。  
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。
- (5) 役員退職慰労引当金…………… 役員の退職慰労金の支出に備えるため「役員退職慰労金規程」（内規）による事業年度末要支給額を計上しております。  
なお、平成21年６月18日開催の定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、制度廃止までの在任期間に対応する相当額を計上しております。

## 6. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理によっております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

| ヘ ッ ジ 手 段 | ヘ ッ ジ 対 象                                                   |
|-----------|-------------------------------------------------------------|
| 為替予約取引    | 外貨建金銭債権債務・外貨建有価証券等の外貨建金融資産負債、輸出入代金（予定取引を含む）、海外子会社等の資産・負債・資本 |

### (3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。ただし、一部の金利スワップ取引においては、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合については有効性の判定を省略しております。

また為替予約においては、取引すべてが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定は省略しております。

## 7. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

### (1) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。

### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

貸借対照表に関する注記

|                                                              |              |
|--------------------------------------------------------------|--------------|
| 1. 関係会社に対する短期金銭債権                                            | 646,555千円    |
| 関係会社に対する長期金銭債権                                               | 1,458,329千円  |
| 関係会社に対する短期金銭債務                                               | 91,616千円     |
| 2. 有形固定資産の減価償却累計額                                            | 23,897,223千円 |
| 3. 担保に供している資産及び担保に係る債務                                       |              |
| 担保に供している資産                                                   |              |
| 建物                                                           | 244,429千円    |
| 土地                                                           | 1,172,407千円  |
| 計                                                            | 1,416,836千円  |
| 上記に対応する債務                                                    |              |
| 長期借入金                                                        | 1,325,000千円  |
| 4. 事業年度末日満期手形の処理方法                                           |              |
| 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。                  |              |
| なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。 |              |
| 受取手形                                                         | 60,194千円     |
| 支払手形                                                         | 869,559千円    |

損益計算書に関する注記

|            |             |
|------------|-------------|
| 関係会社との取引高  |             |
| 売上高        | 867,083千円   |
| 仕入高        | 2,823,293千円 |
| 営業取引以外の取引高 | 98,396千円    |

株主資本等変動計算書に関する注記

| 自己株式の数に関する事項 |         |    |    |         |
|--------------|---------|----|----|---------|
| 株 式 の 種 類    | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末  |
| 普 通 株 式（株）   | 528,480 | －  | －  | 528,480 |

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

## 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

#### 繰延税金資産

|           |            |
|-----------|------------|
| 投資有価証券    | 11,203千円   |
| 関係会社株式    | 191,998千円  |
| 貸倒引当金     | 105,501千円  |
| 役員退職慰労引当金 | 60,598千円   |
| 減損損失      | 85,781千円   |
| たな卸資産     | 38,551千円   |
| 賞与引当金     | 176,525千円  |
| その他       | 183,398千円  |
| 繰延税金資産小計  | 853,557千円  |
| 評価性引当額    | △396,761千円 |
| 繰延税金資産合計  | 456,795千円  |

#### 繰延税金負債

|              |            |
|--------------|------------|
| 前払年金費用       | △517,940千円 |
| その他有価証券評価差額金 | △141,307千円 |
| 繰延ヘッジ損益      | △69,530千円  |
| その他          | △32,846千円  |
| 繰延税金負債合計     | △761,625千円 |
| 繰延税金負債の純額    | 304,829千円  |

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

|                      |       |
|----------------------|-------|
| 法定実効税率               | 32.9% |
| (調整)                 |       |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | 0.9%  |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △0.8% |
| 住民税均等割               | 1.5%  |
| 法人税特別控除額             | △1.2% |
| 評価性引当額の増減額           | 1.8%  |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 0.1%  |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率    | 35.2% |

3. 法人税率の変更等による影響額

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成29年3月21日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成31年3月21日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.5%となります。

この税率変更による計算書類に与える影響は軽微であります。

関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

| 種類       | 会社等の名称                       | 資本金<br>又は<br>出資金 | 事業の内容<br>又は職業 | 議決権の<br>所有割合<br>(%) | 関連当事者<br>との関係 | 取引等<br>の内容   | 取引金額    | 科目        | 期末残高    |
|----------|------------------------------|------------------|---------------|---------------------|---------------|--------------|---------|-----------|---------|
| 関係<br>会社 | PT.KAPURINDO<br>SENTANA BAJA | 447,960          | 仮設機材の<br>レンタル | 33.3                | 資金の貸付         | 資金の<br>貸付    | 451,200 | 長期<br>貸付金 | 821,067 |
|          |                              |                  |               |                     |               | 利息の<br>受取(*) | 10,025  | －         | －       |

- (注) 1.取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。
- 2.取引条件及び取引条件の決定方針等
- ＊ 資金の貸付については市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- 3.長期貸付金に対し、193,000千円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において193,000千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

1 株当たり情報に関する注記

|             |           |
|-------------|-----------|
| 1 株当たり純資産額  | 1,209円76銭 |
| 1 株当たり当期純利益 | 102円30銭   |

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成29年4月28日

アルインコ株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

|                    |       |         |   |
|--------------------|-------|---------|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 北 本 敏   | ㊞ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 桃 原 一 也 | ㊞ |

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、アルインコ株式会社の平成28年3月21日から平成29年3月20日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルインコ株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

連結注記表の重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成29年3月31日に双福鋼器株式会社の出資持分51%を取得し、連結子会社とした。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成29年4月28日

アルインコ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 北 本 敏 ㊞  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 桃 原 一 也 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、アルインコ株式会社の平成28年3月21日から平成29年3月20日までの第47期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

株主総会参考書類

## 監 査 報 告 書

当監査等委員会は、平成28年3月21日から平成29年3月20日までの第47期事業年度の取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

尚、平成28年6月17日に開催された第46期定時株主総会におきまして当社は監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しましたが、平成28年3月21日から平成28年6月17日までの監査につきましては、監査等委員会が監査役及び監査役会が実施してきた監査内容を引継ぎ、その方法及び結果を確認のうえ当事業年度の監査報告といたします。

### 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ① 監査等委員会が定めた監査等委員会監査等の基準に準拠し、当期の監査方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、子会社に係わる重要な会議への出席や往査により事業の報告を受け財産の状況を調査しました。
- ② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

#### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年5月2日

アルインコ株式会社 監査等委員会

常勤監査等委員 岸 田 英 雄 ㊞

監査等委員 野 村 公 平 ㊞

監査等委員 勘 場 義 明 ㊞

(株)監査等委員野村公平及び勘場義明は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以 上

株主総会参考書類

第1号議案 定款一部変更の件

現行定款の一部を下記のとおり変更いたしたいと存じます。

1. 提案の理由
- 当事業の今後の事業展開に備えるため第2条に定める事業目的の追加を行うものであります。
2. 変更の内容
- 変更の内容は次のとおりであります。

(下線は変更部分を示します。)

| 現 行 定 款                                                                                       | 変 更 案                                                                                                                                      |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (目的)<br>第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。<br>①～② (条文省略)<br>(新 設)<br><br>(新 設)<br><br>②③ 前各号に附帯する一切の業務。 | (目的)<br>第2条 (現行どおり)<br><br>①～② (現行どおり)<br>②③ <u>倉庫業、貨物運送業および荷役・物品の保管業。</u><br>②④ <u>映像および音楽その他の著作物の企画、制作、取得、貸与、管理ならびに販売。</u><br>②⑤ (現行どおり) |

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）12名選任の件

本株主総会終結の時をもって取締役（監査等委員である取締役を除く。）全員（11名）は、任期満了となります。

つきましては、経営陣の充実強化を図るため1名増員し、取締役（監査等委員である取締役を除く。）12名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案は、監査等委員会において検討がなされましたが、意見はございませんでした。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                                                                           | 氏<br>名<br>(生年月日)       | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                     | 所有する当社<br>株式の数 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1                                                                                                                                                                                                                                   | 井上雄策<br>(昭和18年12月20日生) | 昭和42年4月 ㈱井上鉄工所入社<br>昭和45年7月 アルインコ㈱(旧井上鉄工㈱)設立 専務取締役就任<br>平成5年6月 当社代表取締役社長就任<br>平成21年6月 当社代表取締役会長就任(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>蘇州アルインコ金属製品有限公司董事長<br>アルインコ建設機材レンタル(蘇州)有限公司董事長<br>ALINCO(THAILAND)CO.,LTD.取締役<br>ALINCO SCAFFOLDING (THAILAND) CO.,LTD.取締役 | 591,556株       |
| (取締役候補者とした理由)<br>建設用仮設機材業界において豊富な経験を有し、平成5年6月から代表取締役社長として、また、平成21年6月から代表取締役会長を務め、その職務・職責を適切に果たしております。<br>一般社団法人仮設工業会の副会長として、建設現場における安全機材の普及による労働災害防止にも努めております。<br>こうした経験や知見を取締役として活かすことにより、引き続き当社の経営に貢献することができ人物と判断し、取締役候補者としております。 |                        |                                                                                                                                                                                                                                                   |                |

| 候補者<br>番 号                                                                                                                                                                                                                 | 氏 名<br>( 生 年 月 日 )          | 略 歴、 当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当<br>( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 所有する当社<br>株 式 の 数 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 2                                                                                                                                                                                                                          | お 小 山 勝 弘<br>(昭和40年11月16日生) | 平成 2 年 4 月 旧(株)トーマン入社<br>平成15年 3 月 Eurus Energy America<br>Corporation バイスプレジデント (副<br>社長)<br>平成19年 8 月 当社入社<br>当社仮設リース事業部部长<br>平成20年 3 月 当社執行役員<br>当社企画部部长<br>平成20年 6 月 当社企画部长<br>平成21年 6 月 当社代表取締役社長就任 (現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>アルインコ富山(株)代表取締役社長<br>東京仮設ビルト(株)代表取締役社長<br>(株)光モール代表取締役社長<br>オリエンタル機材(株)代表取締役社長<br>(株)シipp代表取締役会長<br>エス・ティ・エス(株)代表取締役会長<br>瀋陽アルインコ電子有限公司董事长<br>ALINCO (THAILAND) CO.,LTD.取締役<br>ALINCO SCAFFOLDING (THAILAND) CO.,LTD.取<br>締役<br>PT.ALINCO RENTAL INDONESIA取締役<br>SIAM ALINCO CO.,LTD.取締役<br>ALINCO ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.取締役 | 67,700株           |
| (取締役候補者とした理由)<br>前職で培った経営全般にわたる高い知見を有し、当社入社後は営業部門、企画部門等に携わるな<br>ど、当社の業務に精通しております。また、平成20年3月から執行役員を、平成21年6月からは代<br>表取締役社長を務め、その職務・職責を適切に果たしております。<br>こうした経験や知見を取締役として活かすことにより、引き続き当社の経営に貢献することがで<br>きる人物と判断し、取締役候補者としております。 |                             |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                   |

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>( 生 年 月 日 )                         | 略 歴、当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当<br>( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )                                                                                                                                                                                              | 所有する当社<br>株 式 の 数 |
|------------|--------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 3          | かとう はる お 朗<br>(昭和24年9月18日生)                | 昭和51年 3 月 ジェイスラー(株)入社<br>昭和54年 3 月 当社入社<br>平成 3 年 6 月 当社建設機材事業部営業部長<br>平成 9 年 6 月 当社取締役就任<br>平成 9 年12月 東京仮設ビルト(株)代表取締役社長就任<br>平成13年 6 月 当社建設機材事業部長 (現任)<br>平成18年 3 月 当社常務取締役就任<br>平成23年 3 月 当社仮設リース事業部担当 (現任)<br>平成23年 6 月 当社専務取締役就任 (現任)       | 47,000株           |
|            |                                            | (取締役候補者とした理由)<br>長年にわたる当社及び国内外グループ会社の経営者としての豊富な業務経験を有し、当社の業務に精通しております。また、平成9年6月から取締役を、平成18年3月から常務取締役を、平成23年6月からは専務取締役を務め、その職務・職責を適切に果たしております。<br>こうした経験や知見を取締役として活かすことにより、引き続き当社の経営に貢献することができ人物と判断し、取締役候補者としております。                              |                   |
| 4          | いえ つか あき とし 年<br>家 塚 昭 年<br>(昭和26年12月22日生) | 昭和49年 4 月 旧(株)大和銀行入社<br>平成14年 4 月 同社人事部副部長<br>平成15年 2 月 (株)近畿大阪銀行執行役員人事部長<br>平成16年 6 月 当社入社<br>当社総務部長<br>平成19年 6 月 当社執行役員<br>平成20年10月 当社情報システム部長<br>平成23年 6 月 当社取締役就任<br>平成27年 6 月 当社常務取締役就任 (現任)<br>平成28年 6 月 当社管理本部長 (現任)<br>当社施工安全管理室担当 (現任) | 32,300株           |
|            |                                            | (取締役候補者とした理由)<br>前職で培った経験に基づき、当社入社後は人事・総務等の管理部門に携わるなど、豊富な業務経験を有しております。また、平成19年6月から執行役員を、平成23年6月からは取締役を、平成27年6月からは常務取締役を務め、その職務・職責を適切に果たしております。<br>こうした経験や知見を取締役として活かすことにより、引き続き当社の経営に貢献することができ人物と判断し、取締役候補者としております。                             |                   |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                       | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                 | 所有する当社株式の数 |
|-------|------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 5     | まえかわのぶゆき<br>前川信幸<br>(昭和26年11月17日生) | 昭和48年 7 月 長谷川工業(株)入社<br>平成 2 年10月 当社入社<br>平成18年 6 月 当社住宅機器事業部営業部長<br>平成20年 3 月 当社執行役員<br>平成20年 6 月 当社住宅機器事業部長 (現任)<br>平成21年 5 月 当社フィットネス事業部長<br>平成23年 6 月 当社取締役就任<br>平成27年 3 月 当社フィットネス事業部担当 (現任)<br>平成27年 6 月 当社常務取締役就任 (現任) | 15,000株    |
|       |                                    | (取締役候補者とした理由)<br>当社の営業部門等において豊富な業務経験を有し、住宅機器関連業務に精通しております。また、平成20年3月から執行役員を、平成23年6月からは取締役を、平成27年6月からは常務取締役に務め、その職務・職責を適切に果たしております。<br>こうした経験や知見を取締役として活かすことにより、引き続き当社の経営に貢献することができると人物と判断し、取締役候補者としております。                     |            |
| 6     | こばやしのぶお<br>小林宣夫<br>(昭和32年1月20日生)   | 昭和55年 4 月 旧(株)大阪銀行入社<br>平成20年 9 月 (株)近畿大阪銀行取締役執行役員オペレーション改革部担当<br>平成22年 4 月 当社入社<br>当社執行役員<br>当社財務部長<br>平成23年 3 月 当社経理部長 (現任)<br>平成24年 6 月 当社取締役就任 (現任)<br>平成26年 1 月 当社財務部担当 (現任)                                             | 21,500株    |
|       |                                    | (取締役候補者とした理由)<br>前職で培った銀行業務における高い見識と、当社経理部門等における豊富な業務経験を有し、当社の経理・財務業務に精通しております。また、平成22年4月から執行役員を、平成24年6月からは取締役に務め、その職務・職責を適切に果たしております。<br>こうした経験や知見を取締役として活かすことにより、引き続き当社の経営に貢献することができると人物と判断し、取締役候補者としております。                 |            |

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

| 候補者<br>番 号                                                                                                                                                                                      | 氏 名<br>( 生 年 月 日 )                      | 略 歴、当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当<br>( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )                                                                                                                                                                    | 所有する当社<br>株 式 の 数 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 7                                                                                                                                                                                               | くす はら かず ひろ<br>楠 原 和 広<br>(昭和31年6月17日生) | 昭和52年 4 月 旧松下電器産業(株)入社<br>昭和63年 1 月 当社入社<br>平成23年 6 月 当社電子事業部生産部長<br>平成24年 6 月 当社執行役員<br>平成26年 1 月 当社電子事業部副事業部長<br>平成26年 7 月 当社電子事業部事業部長代行<br>当社電子事業部品質保証部長 (現任)<br>平成27年 3 月 当社電子事業部長 (現任)<br>平成27年 6 月 当社取締役就任 (現任) | 12,200株           |
| (取締役候補者とした理由)<br>当社の電子事業部門において豊富な業務経験を有し、トランシーバー等無線通信関連業務に精通しております。また、平成24年6月から執行役員を、平成27年6月からは取締役を務め、その職務・職責を適切に果たしております。<br>こうした経験や知見を取締役として活かすことにより、引き続き当社の経営に貢献することができ人物と判断し、取締役候補者としております。 |                                         |                                                                                                                                                                                                                       |                   |
| 8                                                                                                                                                                                               | おか もと まさ とし<br>岡 本 昌 敏<br>(昭和33年10月5日生) | 昭和57年 3 月 当社入社<br>平成22年 4 月 当社建設機材事業部関東・中部ブロック<br>長<br>当社建設機材事業部東京支店長<br>平成24年 6 月 当社執行役員<br>平成26年 1 月 当社建設機材事業部副事業部長 (現任)<br>当社建設機材事業部第二営業部長<br>(現任)<br>当社建設機材事業部業務部長 (現任)<br>平成27年 6 月 当社取締役就任 (現任)                 | 11,800株           |
| (取締役候補者とした理由)<br>当社の建設機材事業部門において豊富な業務経験を有し、建設用仮設機材関連業務に精通しております。また、平成24年6月から執行役員を、平成27年6月からは取締役を務め、その職務・職責を適切に果たしております。<br>こうした経験や知見を取締役として活かすことにより、引き続き当社の経営に貢献することができ人物と判断し、取締役候補者としております。    |                                         |                                                                                                                                                                                                                       |                   |

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>( 生 年 月 日 )                        | 略 歴、当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当<br>( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )                                                                                                                                                                                                                              | 所有する当社<br>株 式 の 数 |
|------------|-------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 9          | み う ら な お ゆ き<br>三 浦 直 行<br>(昭和32年1月24日生) | 昭和51年 5 月 西湖堂製パン(株)入社<br>平成 2 年 1 月 当社入社<br>平成19年 6 月 蘇州アルインコ金属製品有限公司総経<br>理<br>平成24年 6 月 当社住宅機器事業部営業本部部長<br>平成24年 7 月 当社住宅機器事業部国際部部長<br>平成25年 6 月 当社執行役員<br>平成26年 1 月 当社住宅機器事業部副事業部長 (現任)<br>当社住宅機器事業部業務部長 (現任)<br>平成28年 6 月 当社取締役就任 (現任)<br>平成29年 2 月 当社住宅機器事業部第二営業部長<br>(現任) | 4,900株            |
|            |                                           | (取締役候補者とした理由)<br>当社の住宅機器事業部門において豊富な業務経験を有し、住宅機器関連業務に精通しております。また、平成25年6月から執行役員を、平成28年6月からは取締役を務め、国内外子会社の経営も含め、その職務・職責を適切に果たしております。<br>こうした経験や知見を取締役として活かすことにより、引き続き当社の経営に貢献することがで<br>きる人物と判断し、取締役候補者としております。                                                                     |                   |
| 10         | こ じ ま ひ ろ た か<br>小 嶋 博 隆<br>(昭和37年10月7日生) | 昭和61年 4 月 当社入社<br>平成19年 6 月 当社オクト事業部千葉支店長<br>平成24年 5 月 当社オクト事業部東日本営業部長<br>平成25年 6 月 当社執行役員<br>平成26年 1 月 当社オクト事業部副事業部長<br>当社オクト事業部営業部長 (現任)<br>平成27年 8 月 当社オクト事業部長 (現任)<br>平成28年 6 月 当社取締役就任 (現任)                                                                                | 4,300株            |
|            |                                           | (取締役候補者とした理由)<br>当社のオクト事業部において豊富な業務経験を有し、低層用仮設機材レンタル関連業務に精通して<br>おります。また、平成25年6月から執行役員を、平成28年6月からは取締役を務め、その職務・<br>職責を適切に果たしております。<br>こうした経験や知見を取締役として活かすことにより、引き続き当社の経営に貢献することがで<br>きる人物と判断し、取締役候補者としております。                                                                     |                   |

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>( 生 年 月 日 )                                                                                                                                                 | 略 歴、当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当<br>( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )                                                                                                                                                                           | 所有する当社<br>株 式 の 数 |
|-----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| ※11       | さか ぐち たかし<br>坂 口 豪 志<br>(昭和36年9月5日生)                                                                                                                               | 昭和59年 3 月 当社入社<br>平成24年 6 月 当社経理部部长<br>平成26年 1 月 当社財務部长 (現任)<br>平成26年 6 月 当社執行役員 (現任)                                                                                                                                        | 13,000株           |
|           | (取締役候補者とした理由)<br>当社の管理部門において豊富な業務経験を有し、経理・財務業務に精通しております。また、平成26年6月から執行役員を務め、その職務・職責を適切に果たしております。<br>こうした経験や知見を取締役として活かすことにより、当社の経営に貢献することができる人物と判断し、取締役候補者としております。 |                                                                                                                                                                                                                              |                   |
| 12        | なし わ まこと<br>梨 和 信<br>(昭和18年7月26日生)                                                                                                                                 | 昭和41年 4 月 旧東洋高压工業㈱入社<br>昭和63年 8 月 同社大阪工場工務部长<br>平成 7 年 7 月 同社本社エンジニアリング部长<br>平成 9 年10月 三井化学㈱エンジニアリング部长<br>平成11年10月 三井化学エンジニアリング㈱取締役調<br>達部长<br>平成12年 7 月 同社取締役市原事業所長<br>平成15年 7 月 同社代表取締役常務国内事業本部长<br>平成26年 6 月 当社取締役就任 (現任) | 4,000株            |
|           | (社外取締役候補者とした理由)<br>上場企業勤務及び経営コンサルタントとしての活動を通じて培われた見識や大局的な視点に基づいての経営の監視、監督を受けることが期待できるため、引き続き社外取締役候補者としております。                                                       |                                                                                                                                                                                                                              |                   |

- (注) 1. ※は新任の候補者であります。  
 2. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。  
 3. 梨和 信氏は、社外取締役候補者であります。  
 4. 梨和 信氏の社外取締役の在任期間は、本総会終結の時をもって3年であります。  
 5. 当社は、梨和 信氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が規定する額としており、同氏の再任が承認された場合には同氏との当該契約を継続する予定であります。  
 6. 当社は、梨和 信氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ており、本議案において同氏の選任が承認された場合、引き続き同氏を独立役員とする予定であります。

第3号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠の監査等委員である取締役1名の選任をお願いするものであります。

なお、選任の効力は就任前に限り、監査等委員会の同意を得て、取締役会の決議によりその選任の効力を取り消すことができるものとさせていただきます。

また、本議案に関しては、監査等委員会の同意を得ております。

補欠の監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであり、上村史郎氏は現任の監査等委員である取締役岸田英雄氏の補欠としての候補者であります。

なお、その就任順位は、候補者上村史郎氏を第1順位、現補欠の監査等委員である取締役檜崎隆章氏を第2順位といたします。

| 氏名<br>(生年月日)                                                                                                                                                                                  | 略歴<br>(重要な兼職の状況)                                         | 所有する当社株式の数 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------|------------|
| 上村史郎<br>(昭和30年2月3日生)                                                                                                                                                                          | 昭和52年4月 (株)小林製薬入社<br>昭和59年5月 当社入社<br>平成18年12月 当社監査室長(現任) | 2,500株     |
| (補欠の監査等委員である取締役候補者とした理由)<br>当社の管理部門において豊富な業務経験を有し、当社の業務に精通しております。<br>また、平成18年12月より監査室長を務め、その職務・職責を適切に果たしております。<br>こうした経験や知見を監査等委員である取締役として、当社の監査体制に活かしていける人物であると判断し、補欠の監査等委員である取締役候補者としております。 |                                                          |            |

(注) 候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

以上

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

## 【ご参考】

### 社外取締役の独立性基準

当社は、社外取締役及び社外取締役候補者が、当社において合理的に可能な範囲で調査した結果、次の各項目のいずれにも該当しない場合に、独立性を有しているものと判断します。

1. 当社及び子会社（以下「当社グループ」という。）の業務執行者（\*1）であり、かつその就任の前10年間に於いて（ただし、その就任の前10年内のいずれかに於いて当社の非業務執行取締役（業務執行取締役に該当しない取締役をいう。）、監査役又は会計参与であったことがある者にあつては、それらの役職への就任前10年間に於いて）当社の業務執行者であった者
2. 当社の10%以上の議決権を保有する株主、又はその会社の取締役等（\*2）
3. 当社が10%以上の議決権を保有する会社の取締役等
4. 当社グループとの間で双方いずれかの連結総売上高の2%以上に相当する金額の取引がある取引先の業務執行者
5. 当社グループが連結総資産の2%以上に相当する金額を借入している金融機関等の取締役等
6. 当社グループの会計監査人又は会計参与である公認会計士（若しくは税理士）又は監査法人（若しくは税理士法人）の社員、パートナー又は従業員である者
7. 弁護士、公認会計士又は税理士その他のコンサルタントとして、当社グループから役員報酬以外に、過去3年間の平均で年間1,000万円以上の金銭その他の財産上の利益を得ている者
8. 本人の配偶者、二親等内の親族及び同居の親族が上記1～7のいずれかに該当する者
9. 過去5年間に於いて、上記2～8のいずれかに該当していた者
10. 当社グループの業務執行者が役員に就任している会社の業務執行者
11. 当社において現在独立取締役の地位にある者で、再任されると通算の在任期間が8年間を超える者

\*1 業務執行者とは、業務執行取締役又は執行役員、支配人その他の使用人をいう。

\*2 取締役等とは、取締役、監査役、会計参与、執行役、理事、執行役員又は支配人その他の使用人をいう。

(メモ)

## 株主総会会場ご案内図

会 場…大阪市北区芝田1丁目1番35号  
新阪急ホテル 紫の間

[ J R 西 日 本 ] 大阪駅より徒歩3分  
[ 阪 急 電 車 ] 梅田駅隣接  
[地下鉄御堂筋線] 梅田駅1番出口より徒歩1分



なお、駐車場の準備はいたしておりませんので、あしからずご了承賜りますようお願い申し上げます。